



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月4日

上場会社名 I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3626 URL http://www.itholdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前西 規夫 TEL 03 (5338) 2272  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	236,112	4.7	7,741	61.1	6,995	47.2	2,671	—
24年3月期第3四半期	225,596	0.7	4,804	18.8	4,751	21.3	△3,729	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,265百万円 (ー%) 24年3月期第3四半期 △5,025百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	30.43	30.41
24年3月期第3四半期	△42.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	291,427	152,090	49.6
24年3月期	310,003	150,965	46.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 144,667百万円 24年3月期 143,658百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	14.00	21.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	3.8	17,500	12.0	17,000	10.4	6,000	181.0	68.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	87,789,098株	24年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	18,342株	24年3月期	16,882株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	87,771,555株	24年3月期3Q	87,773,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の減速に伴う影響を受けたものの、震災復興需要等により緩やかに持ち直す動きが見られました。さらに昨年11月からは政権交代に伴う経済対策を見越して円安・株高が進む等、デフレ脱却・経済成長に伴う景気回復への期待感が高まる状況にありました。

当社グループの事業環境は、海外経済の影響を受ける製造業等の一部の顧客では景気の先行きを懸念して投資を手控える動きもありましたが、顧客のIT投資を再開する動きを受け、全体的としては堅調に推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高236,112百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益7,741百万円(同61.1%増)、経常利益6,995百万円(同47.2%増)、四半期純利益2,671百万円(前年同期は構造改革費用を計上したことから四半期純損失3,729百万円)となりました。

売上高については、産業ITサービスが牽引したほか、金融ITサービスも緩やかに回復したことから前年同期比増収となりました。利益面については増収効果や生産性向上等に加え、前期に実施したオフィス移転・集約効果や事業会社間の合併に伴う施策の効果が発現したことから前年同期に比べ大幅に改善しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

#### ① ITインフラストラクチャーサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は81,865百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は4,483百万円(同18.0%減)となりました。売上高は次世代型データセンター事業における大口顧客の利用開始等もあり、安定的に推移したものの、営業利益は同事業への需要増加に対応した先行投資や電力料値上げの影響等により前年同期を下回りました。

#### ② 金融ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は49,457百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は2,580百万円(同287.5%増)となりました。主要顧客のクレジットカード会社におけるIT投資再開の動きが増収を牽引するとともに、コスト削減効果等により増収増益となりました。

#### ③ 産業ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は105,776百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は507百万円(前年同期は営業損失1,678百万円)となりました。製造業大手顧客向けの大型開発案件が牽引するとともに、コスト削減効果等により増収増益となりました。

#### ④ その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は12,287百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は1,598百万円(同3.2%減)となりました。

当社グループは、今後の成長に向けた体制整備のため、グループフォーメーションの再編を順次実施し、コア事業への集中とビジネスモデル毎の集約を推進しています。

TI S株式会社では、成長戦略推進のため、同社傘下にTI Sビジネスコンサルタンツ株式会社(BMコンサルタンツ株式会社から社名変更)を加えて事業ポートフォリオを拡充し、グループで超上流から全領域をカバーできる体制を整備しました。また、顧客常駐型オンサイトサービス事業をTI Sソリューションリンク株式会社へ移管し、機能集約を図りました。今後はグループのブランドと一体感のさらなる強化に向けて子会社6社の社名変更を予定しています。株式会社インテックでは、事業連携の強化と経営効率化のため、同社傘下に株式会社アイ・ユー・ケイを加えるとともに、株式会社スカイインテックと株式会社インテックアメニティを合併させました。このほか、AJS株式会社では、放射線部門システム事業についてグループ外へ譲渡することを予定しています。

事業展開の面では、既存事業の強化を図るとともに、サービス化・グローバル化といった時流を的確に捉えながら、当社グループの強みを活かした施策を推進しています。国内3地域(首都圏・北陸・関西)のデータセンターの接続を通じた実用サービスとしては国内初の企業向け高可用型広域仮想クラウドサービス「EINS WAVE」の提供、グローバル化の進む企業のアジア展開をITインフラ面からトータルでサポートする「アジアマルチプラットフォームサービス」の提供とともに、ソフトバンクテレコム株式会社とデータセンターサービスにおいて協業し、同社グループのプサンデータセンターをDR/BR(ディザスタリカバリ/バックアップリカバリ)サービスの一部として提供することを開始しています。

企業のマーケティング活動において重要性が増しているビッグデータ関連のビジネス展開においては、ITシステム構築前にハード、ソフト等の実機を利用してパフォーマンス等を検証し、そこで得た実証結果に基づいて企業の効果的なIT戦略を支援する研究・検証施設「TIS Enterprise Architecture Laboratory」を開設するとともに、ビッグデータ解析プラットフォーム「C-Finder」を株式会社オプト、株式会社数理システムと共同開発することとしました。また、スマートフォンの急速な普及に伴って拡大の見込まれるO2O (Online to Offline) 関連のビジネス展開においては、スマートフォンの内蔵センサーとマイクを活用した世界初のハイブリッド方式による独自の屋内位置推定技術を開発し、活用に向けた実証実験やプロモーションを推進しています。

このような中、当社グループの提供するクラウド対応生産管理システム「AToMsQube」が一般社団法人情報サービス産業協会から、独創性が高く国際的に通用するシステムとして評価され「JISA Awards 2013」を受賞し、次世代オフィス「Thin Office」が社団法人企業情報化協会から、生産性向上に向けたIT環境の実現を評価され「平成24年度IT賞（フロンティア賞）」を受賞する等、「進取果敢」を体現する取組みは着実に成果を上げています。

グループ一体運営の視点では、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）一体運用検討プロジェクト、連結納税制度検討プロジェクト、ブランド委員会を順次設置して積極的に活動を重ねているほか、「IT Holdings Group College」の活動開始、海外税務リスク低減を目的とした国際税制に関するグループ内情報共有の活発化等、「as One Company」に向けた施策を鋭意展開しています。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で当社連結業績は概ね計画に沿って進捗していることから、平成24年5月10日発表の連結通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,365	32,997
受取手形及び売掛金	64,591	43,032
リース債権及びリース投資資産	8,942	8,402
有価証券	201	9,301
商品及び製品	2,633	3,982
仕掛品	8,278	15,658
原材料及び貯蔵品	209	200
繰延税金資産	8,027	4,854
その他	8,305	8,831
貸倒引当金	△112	△178
流動資産合計	142,442	127,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,635	57,945
機械装置及び運搬具（純額）	4,360	3,888
土地	22,266	21,613
リース資産（純額）	3,455	3,673
その他（純額）	6,074	6,883
有形固定資産合計	94,792	94,004
無形固定資産		
のれん	3,471	2,215
その他	14,047	13,692
無形固定資産合計	17,519	15,908
投資その他の資産		
投資有価証券	28,693	28,482
繰延税金資産	8,597	10,673
その他	19,986	17,785
貸倒引当金	△2,028	△2,509
投資その他の資産合計	55,248	54,432
固定資産合計	167,560	164,345
資産合計	310,003	291,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,917	13,272
短期借入金	23,126	23,798
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	2,341	709
賞与引当金	11,115	5,378
その他の引当金	322	182
その他	28,141	25,304
流動負債合計	83,065	68,646
固定負債		
長期借入金	53,288	48,134
リース債務	4,723	4,870
退職給付引当金	12,359	12,350
役員退職慰労引当金	107	108
繰延税金負債	503	479
再評価に係る繰延税金負債	869	732
その他	4,120	4,014
固定負債合計	75,972	70,690
負債合計	159,038	139,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,787	86,787
利益剰余金	47,673	48,399
自己株式	△25	△27
株主資本合計	144,436	145,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	1,742
土地再評価差額金	△1,718	△1,967
為替換算調整勘定	△270	△268
その他の包括利益累計額合計	△778	△493
新株予約権	38	42
少数株主持分	7,267	7,380
純資産合計	150,965	152,090
負債純資産合計	310,003	291,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	225,596	236,112
売上原価	187,084	196,774
売上総利益	38,511	39,337
販売費及び一般管理費	33,706	31,596
営業利益	4,804	7,741
営業外収益		
受取利息	24	10
受取配当金	513	540
その他	687	589
営業外収益合計	1,225	1,140
営業外費用		
支払利息	691	587
持分法による投資損失	145	180
貸倒引当金繰入額	—	536
その他	440	581
営業外費用合計	1,278	1,885
経常利益	4,751	6,995
特別利益		
投資有価証券売却益	420	83
その他	102	22
特別利益合計	523	106
特別損失		
減損損失	142	658
構造改革費用	7,377	—
その他	960	807
特別損失合計	8,479	1,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,204	5,635
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,873
法人税等調整額	△603	794
法人税等合計	631	2,668
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,836	2,967
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△106	296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,729	2,671



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,836	2,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,234	545
土地再評価差額金	123	△248
為替換算調整勘定	△72	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△1
その他の包括利益合計	△1,189	297
四半期包括利益	△5,025	3,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,893	2,955
少数株主に係る四半期包括利益	△131	309

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。